第3四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(E00929)

目　　次

【表紙】・・・

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年２月８日
【四半期会計期間】	第99期第３四半期（自　平成30年10月１日　至　平成30年12月31日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　市川　学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　市川　学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第３四半期 連結累計期間	第99期 第３四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自平成29年４月１日 至平成29年12月31日	自平成30年４月１日 至平成30年12月31日	自平成29年４月１日 至平成30年３月31日
売上高	（百万円）	38,713	37,016	48,944
経常利益	（百万円）	3,689	2,799	3,073
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	3,026	2,216	2,388
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	4,544	1,316	3,350
純資産額	（百万円）	43,753	43,537	42,559
総資産額	（百万円）	68,358	80,082	66,235
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	107.46	78.55	84.80
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	64.0	54.4	64.3

回次		第98期 第３四半期 連結会計期間	第99期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年10月１日 至平成29年12月31日	自平成30年10月１日 至平成30年12月31日
１株当たり四半期純利益	（円）	49.08	52.16

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（医薬品事業）

当第３四半期連結会計期間において、Omnicare Drugs India Private Limitedと共同でNeoASKA Pharma Private Limitedに出資したことにより、同社を持分法適用関連会社に含めております。

（その他）

主要な関係会社の異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１） 経営成績

当第３四半期連結累計期間における売上高は、薬価改定の影響等により、370億１千６百万円（前年同期比4.4%減）となりました。利益面につきましては、減収による売上総利益の減少や研究開発費の増加等により、営業利益25億７千８百万円（前年同期比25.5%減）、経常利益27億９千９百万円（前年同期比24.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億１千６百万円（前年同期比26.8%減）といずれも減益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

主力品である甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、難吸収性リファマイシン系抗菌薬「リフキシマ」等の売上拡大や、昨年12月に発売したオーソライズド・ジェネリック「フリウェル配合錠」の売上寄与もありましたが、昨年４月実施の薬価改定による減収要因を補うには至らず、売上高は330億５千万円（前年同期比5.4%減）と減収となりました。セグメント利益は、売上総利益の減少や開発テーマの進展に伴う研究開発費の増加等から、48億４千５百万円（前年同期比4.9%減）と減益となりました。

②その他

動物用医薬品、臨床検査、医療機器、食品等の各事業を展開しているその他事業の業績は、動物用医薬品事業を中心に売上が増加したことから、売上高39億６千５百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益２億円（前年同期比2.2%増）と増収増益となりました。

（２） 財政状態

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ138億４千７百万円増加し、800億８千２百万円となりました。これは主に無形固定資産仮勘定および受取手形及び売掛金が増加したためであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ128億６千９百万円増加し、365億４千５百万円となりました。これは主に長期借入金および短期借入金が増加したためであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ９億７千７百万円増加し、435億３千７百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から9.9ポイント低下し54.4%となっております。

（３） 事業上および財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４） 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における研究開発費総額は、31億２千６百万円であります。

３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成30年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成31年２月８日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	30,563,199	30,563,199	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成30年10月１日～平成30年12月31日	－	30,563,199	－	1,197	－	844

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,324,300	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　28,223,400	282,234	同上
単元未満株式	普通株式　15,499	－	－
発行済株式総数	30,563,199	－	－
総株主の議決権	－	282,234	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦２丁目５－１	2,324,300	－	2,324,300	7.60
計	－	2,324,300	－	2,324,300	7.60

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成30年10月１日から平成30年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成30年４月１日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成30年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,221	7,897
受取手形及び売掛金	※2 10,400	※2 14,649
商品及び製品	6,810	7,388
仕掛品	479	248
原材料及び貯蔵品	4,579	3,823
その他	2,327	1,767
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	34,818	35,774
固定資産		
有形固定資産	12,129	13,518
無形固定資産		
無形固定資産仮勘定	25	12,946
その他	3,334	2,822
無形固定資産合計	3,359	15,769
投資その他の資産		
投資有価証券	11,747	10,407
その他	4,204	4,636
貸倒引当金	△23	△24
投資その他の資産合計	15,927	15,020
固定資産合計	31,416	44,308
資産合計	66,235	80,082
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,218	※2 6,121
短期借入金	1,200	3,650
その他の引当金	1,411	917
その他	※2 6,384	※2 5,296
流動負債合計	14,214	15,984
固定負債		
長期借入金	1,750	12,775
環境対策費用引当金	820	820
その他の引当金	265	―
退職給付に係る負債	6,586	6,639
その他	39	325
固定負債合計	9,460	20,560
負債合計	23,675	36,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	851	864
利益剰余金	39,280	41,102
自己株式	△2,278	△2,234
株主資本合計	39,052	40,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,657	2,687
退職給付に係る調整累計額	△149	△79
その他の包括利益累計額合計	3,507	2,607
純資産合計	42,559	43,537
負債純資産合計	66,235	80,082

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年12月31日）
売上高	38,713	37,016
売上原価	23,351	22,027
売上総利益	15,362	14,988
返品調整引当金繰入額	△0	5
差引売上総利益	15,362	14,983
販売費及び一般管理費	11,902	12,404
営業利益	3,460	2,578
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	183	216
不動産賃貸料	99	99
その他	73	58
営業外収益合計	355	374
営業外費用		
支払利息	11	29
不動産賃貸費用	89	85
その他	25	38
営業外費用合計	126	153
経常利益	3,689	2,799
特別利益		
投資有価証券売却益	－	106
特別利益合計	－	106
特別損失		
ライセンス契約金償却	－	203
特別損失合計	－	203
税金等調整前四半期純利益	3,689	2,702
法人税、住民税及び事業税	764	620
法人税等調整額	△100	△134
法人税等合計	663	485
四半期純利益	3,026	2,216
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,026	2,216

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年12月31日）
四半期純利益	3,026	2,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,487	△969
退職給付に係る調整額	30	70
その他の包括利益合計	1,517	△899
四半期包括利益	4,544	1,316
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,544	1,316

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（持分法適用の範囲の重要な変更）

当第３四半期連結会計期間より、Omnicare Drugs India Private Limitedと共同出資したNeoASKA Pharma Private Limitedを持分法適用の範囲に含めております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成30年12月31日）
従業員（住宅資金借入債務）	５百万円	３百万円
A&M医薬開発合同会社（借入債務）	199	500
計	204	503

※２　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成30年12月31日）
受取手形	22百万円	44百万円
支払手形	22	29
流動負債「その他」（設備支払手形）	35	576

３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行（前連結会計年度は６行）とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成30年12月31日）
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	300	500
差引額	1,700	1,500

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年12月31日）
減価償却費	1,727百万円	1,752百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年６月29日 定時株主総会 （注）１	普通株式	195	7	平成29年３月31日	平成29年６月30日	利益剰余金
平成29年11月６日 取締役会 （注）２	普通株式	197	7	平成29年９月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

（注）１．配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金１百万円を含めておりません。

２．平成29年７月６日を以って従業員持株ＥＳＯＰ信託を清算しており、当第３四半期連結会計期間末において、信託が保有する当社株式はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年６月28日 定時株主総会	普通株式	197	7	平成30年３月31日	平成30年６月29日	利益剰余金
平成30年11月５日 取締役会	普通株式	197	7	平成30年９月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成29年４月１日 至平成29年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	34,954	3,758	38,713	－	38,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	39	39	△39	－
計	34,954	3,798	38,752	△39	38,713
セグメント利益	5,092	196	5,289	△1,828	3,460

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,828百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成30年４月１日 至平成30年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	33,050	3,965	37,016	－	37,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	37	37	△37	－
計	33,050	4,002	37,053	△37	37,016
セグメント利益	4,845	200	5,046	△2,467	2,578

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△2,467百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年12月31日）
１株当たり四半期純利益	107円46銭	78円55銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	3,026	2,216
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	3,026	2,216
普通株式の期中平均株式数（千株）	28,167	28,214

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．従業員持株ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式を、「１株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第３四半期連結累計期間23千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成30年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……197百万円

（ロ）１株当たりの金額……７円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払請求日……平成30年11月30日

（注）平成30年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを実施いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年２月７日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

清陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野中　信男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中市　俊也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関　高徳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成30年４月１日から平成31年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成30年10月１日から平成30年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成30年４月１日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。